



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 3948 URL <http://https://hikaribf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡野 寛 TEL 03(3348)1435
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,806	0.1	24	△55.1	91	24.4	59	31.7
2024年12月期中間期	3,802	△31.0	53	△94.9	73	△93.2	45	△92.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	10.84	—
2024年12月期中間期	8.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	11,491	9,271	9,271	9,271	80.7
2024年12月期	11,099	9,335	9,335	9,335	84.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 9,271百万円 2024年12月期 9,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2025年12月期	—	20.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	1.1	100	△44.0	150	△32.3	90	△44.2	16.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	5,815,294株	2024年12月期	5,815,294株
2025年12月期中間期	316,727株	2024年12月期	258,356株
2025年12月期中間期	5,533,442株	2024年12月期中間期	5,584,425株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
3. その他	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、企業業績の好調さや雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しを背景に景気はゆるやかな回復基調となりました。一方、米国トランプ政権による相互関税強化による貿易摩擦、ウクライナや中東情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰、また国内における労働力不足や物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フォーム印刷業界におきましては、デジタル化・ペーパーレス化の流れが一層加速し、引き続き印刷需要の減少が見込まれる中、原材料のコスト増や人的資本の充実にも対応すべく価格転嫁に取り組むことや、ビジネスフォームの製造で培った技術・ノウハウを活かし、世の中のDX推進の流れに則した新たなビジネスを確立していくことが益々重要となっていくものと思われまます。

このような情勢の中、当社は、「印刷関連」分野では、社会情勢を踏まえた適正価格での販売、「DPP」分野では戸籍法やマイナ保険証などの法令・制度改正の特需を取り込むほか、お客さまにとって費用対効果の高い印刷物やデジタルサービスの提供及び長年にわたり個人情報を取り扱ってきた企業としての実績・信頼を強みとした自治体との取り組みの強化、「WEB」「BPO」の分野では、アウトソーシング事業の取り込みや従来のビジネスフォーム印刷と情報処理の技術を総合的に組み合わせたサービスの提供を図ってまいりました。この結果、売上高3,806百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益24百万円（前年同期比55.1%減）、経常利益91百万円（前年同期比24.4%増）、中間純利益59百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

また、売上状況につきましては、印刷関連1,300百万円（前年同期比0.7%増）、DPP2,237百万円（前年同期比10.0%増）、WEB69百万円（前年同期比52.2%減）、BPO197百万円（前年同期比40.1%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて392百万円増加し、11,491百万円となりました。資産の部においては、流動資産が256百万円増加し5,517百万円、固定資産が135百万円増加し5,973百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が349百万円増加し1,648百万円、固定負債が106百万円増加し571百万円となりました。この結果、純資産の部においては、63百万円減少し9,271百万円となり、自己資本比率が80.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ97百万円減少し、3,713百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は80百万円（前年同期は348百万円の獲得）となりました。これは主として税引前中間純利益101百万円、減価償却費95百万円、仕入債務の増加額316百万円、立替金の減少額84百万円、売上債権の増加額261百万円、預け金の増加額135百万円及び棚卸資産の増加額67百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は44百万円（前年同期は4百万円の獲得）となりました。これは主として保険の解約による収入71百万円、有形固定資産の売却による収入33百万円、投資有価証券の取得による支出24百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円及び資産除去債務の履行による支出9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は222百万円（前年同期は254百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払111百万円、自己株式の取得による支出66百万円及びリース債務の返済による支出44百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました2025年12月期の通期業績予想につきましては、変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,810,363	3,713,203
受取手形、売掛金及び契約資産	908,482	1,174,116
電子記録債権	22,834	18,732
製品	163,953	211,024
仕掛品	16,797	23,383
原材料	27,245	40,860
その他	311,636	337,028
貸倒引当金	△578	△800
流動資産合計	5,260,735	5,517,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	948,078	923,415
機械及び装置（純額）	68,994	66,779
土地	2,504,345	2,491,745
その他（純額）	218,909	273,351
有形固定資産合計	3,740,327	3,755,291
無形固定資産	15,777	14,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227,487	1,330,065
その他	863,628	882,755
貸倒引当金	△8,803	△8,803
投資その他の資産合計	2,082,312	2,204,017
固定資産合計	5,838,417	5,973,841
資産合計	11,099,153	11,491,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,286	691,859
電子記録債務	201,673	349,621
未払法人税等	20,111	40,834
賞与引当金	68,489	66,431
役員賞与引当金	15,600	9,650
資産除去債務	61,177	52,477
その他	408,611	437,526
流動負債合計	1,298,949	1,648,400
固定負債		
資産除去債務	49,302	49,623
その他	415,082	521,379
固定負債合計	464,385	571,003
負債合計	1,763,334	2,219,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	607,655	603,415
利益剰余金	7,718,244	7,667,064
自己株式	△192,795	△249,906
株主資本合計	8,931,393	8,818,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,425	453,125
評価・換算差額等合計	404,425	453,125
純資産合計	9,335,818	9,271,987
負債純資産合計	11,099,153	11,491,391

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,802,210	3,806,215
売上原価	3,015,258	3,042,625
売上総利益	786,952	763,589
販売費及び一般管理費	733,239	739,463
営業利益	53,712	24,125
営業外収益		
受取利息	630	1,002
受取配当金	14,528	14,291
受取保険金	8,000	52,912
受取賃貸料	919	1,511
雑収入	2,224	2,930
営業外収益合計	26,303	72,648
営業外費用		
支払利息	2,239	2,885
賃貸費用	766	273
固定資産除却損	0	307
支払手数料	—	655
有価証券償還損	32	—
貸倒引当金繰入額	1,629	—
障害者雇用納付金	1,550	900
雑損失	39	—
営業外費用合計	6,256	5,022
経常利益	73,760	91,751
特別利益		
固定資産売却益	1,170	9,560
投資有価証券売却益	6,759	—
特別利益合計	7,930	9,560
税引前中間純利益	81,690	101,312
法人税、住民税及び事業税	57,532	24,954
法人税等調整額	△21,382	16,399
法人税等合計	36,149	41,353
中間純利益	45,540	59,958

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	81,690	101,312
減価償却費	184,382	95,959
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,800	△5,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△894	△2,058
受取利息及び受取配当金	△15,159	△15,293
支払利息	2,239	2,885
有価証券償還損益 (△は益)	32	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,170	△9,253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,759	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,526	△261,532
立替金の増減額 (△は増加)	73,739	84,602
預け金の増減額 (△は増加)	12	△135,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,603	△67,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,671	316,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,875	28,449
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△9,467	△24,407
その他	△69,355	△45,776
小計	339,113	63,055
利息及び配当金の受取額	15,159	15,293
利息の支払額	△2,239	△2,885
法人税等の支払額	△11,717	△6,395
法人税等の還付額	-	11,456
その他	8,000	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,317	80,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,612	△17,578
有形固定資産の売却による収入	1,170	33,720
無形固定資産の取得による支出	-	△2,140
有価証券の償還による収入	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	△43,036	△24,600
投資有価証券の売却による収入	31,700	798
保険の解約による収入	-	71,219
敷金及び保証金の差入による支出	△1,828	△3,410
資産除去債務の履行による支出	-	△9,583
その他	△2,870	△3,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,523	44,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△59,471	△44,933
配当金の支払額	△195,319	△111,138
自己株式の取得による支出	-	△66,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,790	△222,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,050	△97,159
現金及び現金同等物の期首残高	3,983,880	3,810,363
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,081,931	3,713,203

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

販売実績

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連	1,300,659	100.7
D P P	2,237,662	110.0
W E B	69,974	47.8
B P O	197,918	59.9
合計	3,806,215	100.1